

計画相談支援・障がい児相談支援の充実について

令和3年度の相談支援部会のセルフプランに関する協議において、基幹相談支援センターと各相談支援事業所間で「連携体制の強化」が必要であることを確認した。また、セルフプラン率（別紙参照）をゼロにすることでなく、“相談支援事業者が関与することで利用者にとって有益なサービス提供につながる”ということが、当事者をはじめ関係機関にも周知される必要があることが確認された。

令和4年度、基幹相談支援センターと各相談支援事業所間で「連携体制の強化」に取り組むとともに、セルフプラン利用者等が計画相談支援に関心を持ってもらう機会の創出について、下記のとおり、提案する。

① 取り組み名称

（仮）『計画相談支援 出張 説明会』

背景

- ・計画相談支援事業所に繋がった方がよい（緊急対応が予測される等）と思われるケースについて、必要性を伝える機会が福祉事務所等に限られる。
- ・計画相談支援の制度を知る機会が、障がい福祉サービス等を申し込む時期に限られる。
- ・児童の時に保護者がセルフプランを作成し、者に移行時も計画相談の有効性を理解せず、そのまま引き継いでセルフプランになっている人がいる。

…など

② 概要

【1】場所

親の会、特別支援学校の就労説明会、福祉園保護者会 …など

【2】実施主体

- ・相談支援部会員
- ・区（福祉部 障がい政策課自立支援係、障がいサービス地域生活支援係、福祉事務所）

【3】内容

計画相談支援の魅力を伝える。（例：身近な相談相手ができる…など）